新春論壇　2019年　JA改革の行方

『持続性』を主眼に

若者が背負っていく日本の農業へ

中央大学　ビジネススクール
（大学院戦略経営研究科）教授
杉浦　宣彦　氏

二極分化進み、よくなかった改革の動き

昨年1年のJAグループ内の自己改革の取り組みは、進んでいるJAと進んでいないJAの二極に分かれてきているように感じられる。

大会議案等を見ても目標が抽象的で具体的でないために、どこまで改革をすればよいのか分かりにくく、各JAも達成感をなかなか得にくい状況の中で、積極的にICTの導入や農産物流通の改革、後継者対策に取り組んでいるJAがある反面、あまり動きのないJAもある。

改革の声の裏に隠れていた様々な地域の事情などが表面化し、その歪みが今後の各JAの経営の低下により信用事業自体に影響を及ぼすマイナスの影響を及ぼす可能性もある。特に信用組合状態にある都市型JAの一部は、地域に必要な金融機関の役割を果たしている所も多く、どのような選択肢をとるか早急に決めなければならないだろう。

一方で、昭和40年代を中心に多くが造られたJA関連の設備は、老朽化し更新時期に入っている。新しいスタイルの施設を造らなければICT等の導入もできない。そのときに、例えば「農業債」のような資金導入方法を、県域単位などで考えてみてはどうか。法的部分も含め検討しなければいけない課題もあるが、地域の人々に地域の農業を考えてもらうツールとしても有効ではないか。

地方の金融機関の融資能力が衰えてきている。その中で、JAグループは、地域に立脚する組織として貸出にもう少し力を入れるべきだろう。これに関連してJAの経営の透明化や〝参加型〟を望む准組合員の声は大きい。彼らは、JAや地域の農業への投資意欲をもった新しいお客さんだ。

「農業債」の発行などを通じて地元の支持をしっかり得ることで、地域農業を持続的に維持していくことが大事だ。

「農業債」の発行で准組合員参加型の運営へ

「技術の継承」組み込んだ後継者確保策を

都市型JAは地方型JAとの連携を強めるなかで、都市における農産物のサプライ拠点になれるかどうかが、JAとしての生き残る道と考える。

反面、農業生産がさかんな地方型JAは、どのような形で後継者を見つけ持続性のある農業を実現して行くかが大きな課題となっている。農業人口の減少が急速に進む中で、後継者確保は全国の生産現場の最も深刻な課題である。

その対策として、外国人労働の導入や農業のICT化推進がさかんに喧伝されているが、強烈な違和感を覚える。

そのフレーズにはこれまで維持してきた「技術継承」の問題がある。

〝仕事〟を視点に「サラリーマン型就農者」も

先般、法務省は農業向けの外国人労働者3万5千人ほどの導入を目指すと発表したが、この数字は他産業と比べると多くはない。

農業人口減少の片方で農業生産拡大を提唱するミスマッチのなか、そうこうしているうちに、離農者のペースが速まる一方で技術継承ができなくなり、日本の農業が弱体化してしまう。これは解決策を打ち出すことは急務だ。

農業人口減少の片方で農業生産拡大を提唱する張っている農家が持っている農業技術の蓄積を、例えばビデオ録画からのコンピュータ分析等でデータ化し蓄積していく必要がある。

営農指導員や地域で頑張っている農家が持っている農業技術の蓄積を、例えばビデオ録画からのコンピュータ分析等でデータ化し蓄積していく必要がある。

農業人口減少の片方で農業生産拡大を提唱するミスマッチのなか、そうこうしているうちに、離農者のペースが速まる一方で技術継承ができなくなり、日本の農業が弱体化してしまう。これは解決策を打ち出すことは急務だ。

農業人口減少の片方で農業生産拡大を提唱する